精密総合健診 (人間ドック)

動 向

平成28度の人間ドックの受診者数は、9,606名(男性5,759名、女性3,847名)で昨年度より21名減少した。厳しい社会情勢の変化(健康保険組合の補助の減少や新施設の増加)などにより、ここ数年受診者数は伸び悩んでいる。

当協会のドックは、任意型のがん検診として専門医と最新医療機器によるがんの早期発見はもちろん、大学病院等の県内拠点病院19機関と医療連携を図り、事後フォロー態勢を整えている。県立がんセンターなどとのクリティカルパスの連携やセカンドオピニオン(肺がん・胃がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん)も開設している。

生活習慣を改善して「暮らしに生かす人間ドック」を目指し、一人ひとりのライフスタイル・ライフステージにあわせて、基本コースに独自に検診項目を選ぶことができる健診メニューを用意している。

生活習慣病の予防やメンタル面のケアを含めたクオリティの高いライフスタイルのためのトータルな健康支援を行っている。

方法と結果

年度別受診状況では、平成19年度をピークに減少傾向にある(表1-1)。中でも60歳未満の女性と30~40歳代の男性受診者の減少傾向がみられる。一方70歳以上の受診者数は男女とも増加傾向が続いており、受診者の平均年齢は徐々に上昇している(表1-2)。若年者への健保組合の補助削減や女性の非正規雇用割合の増加などの社会情勢が影響していると考えられる。新規受診者は毎年減少が続いていたが、平成28年度は上向いた(表2)。

総合判定区分内訳(表3)をみると、「異常なし」、「心配なし」を合わせたスーパーノーマルは男性0.9%、女性2.9%とわずかである。治療中も含めさらに検査や受診が必要な再検以上の区分の受診者は男性65.5%、女性54.2%で例年過半数を占めている。

がんの新規発見を臓器別にみると(表4)、乳がん12名、大腸がん7名、前立腺がん6名、胃がん4名、腎臓がん3名、肺がん、甲状腺がん、子宮頸部がん、胆管のう胞腺がんが各1名だった。平成27年度から事後フォローのためのシステム導入により、追跡率が高まったことで、がん発見率が約2倍に上昇し平成28年度も同様だった。乳がん、大腸がんに続き、前立腺がんは今年度も多く発見されている。PSA検診の実施率が高く(表5)、当日に結果説明できるためその後の受療率が高いことが要因と考えられる。一方、胃がんの発見は一次検診から内視鏡

検査を行うことにより増加する可能性はあるが、今 後はピロリ菌感染の減少に伴い減ってくると思われる。

年代別の検査データ平均値(表6)では例年と大きな変化はみられない。白血球数は喫煙率が高い壮・中年男性でやや高く、貧血検査は男性で加齢とともに数値が低下するが、女性では50歳代で反転上昇する。腎機能(eGFR)は、男女とも加齢に伴う低下が著明である。生活習慣関連項目は、ほぼ全年代で女性より男性の方が高値で要観察以上の割合も多い(表7)。最も有所見率が高いのは脂質異常で男性49.5%、女性37.1%であった。男性は40・50歳代を中心に肥満度、中性脂肪やγ-GTPが高く、4割近くに脂肪肝がみられる。飲酒のほか車利用や不規則な生活などが原因と考えられる。女性は更年期を境にLDLコレステロールの上昇が顕著になり男性を上回る。

画像診断系の結果では、胸部X線・CT検査にお ける有所見率は年度により微差がみられるが、要 再・精検率は1.5%前後で変わりない(**表7、9**)。 胃部検査では胃内視鏡検査の希望者が増加し、内視 鏡枠を拡大するよう対応しているが全ての希望者に は実施できない状況である。平成28年度は胃部検査 の12.8%を内視鏡検査で行った。胃内視鏡検査では 胃X線検査に比し、慢性胃炎や逆流性食道炎の確認 がしやすいため有所見率も高い(表7、11)。腹部 超音波検査では(表8)、各臓器(胆のう、肝臓、 腎臓、膵臓)とも女性に比べ男性で有所見率が高 く、特に脂肪肝は男性38.8%にみられ女性15.1%に 比べ2.5倍であった。その他、胆のうポリープ(17.6 %)、肝のう胞(15.9%)、腎のう胞(21.7%)、腎 石灰化(21.0%)、大動脈石灰化(28.2%)が頻出 所見である。安静時心電図所見内訳(表10)は例年 とほぼ同じ傾向であり、各所見とも男性に多い傾向 がみられる。

平成27年度から個人対応と事後フォロー充実を目的としたシステムを導入し、事後フォローの範囲と頻度を増やしたことで、フォロー数が著増した(表12)。受診者と健診機関との双方向の通信手段にもなり得、個人対応のツールとしても有効活用されている。健診当日の保健相談は、特定保健指導も含め、初回受診者や希望者、医師からの指示に対し実施しているが、平成29年度からは健康運動指導士による当日相談も始めた。受診者の希望に応じた相談サービスの充実に努めている。

関係の集計表は122頁に掲載